


## 労働力調査（詳細集計） 平成26年(2014年)1～3月期平均（速報）

役員を除く雇用者 .....	2
1 雇用形態	
2 現職の雇用形態（非正規の職員・従業員）について主な理由	
3 転職等の希望の有無（非正規の職員・従業員）	
完全失業者 .....	4
1 仕事につけない理由	
2 失業期間	
3 主な求職方法	
4 前職の雇用形態	
非労働力人口 .....	6
1 就業希望の有無	
2 就業希望者	
統計表 .....	8

### 労働力調査の集計区分

労働力調査には次の集計区分があり、本冊子には、 部分の結果を収録している。

《基本集計》・・・基礎調査票から集計される事項について公表

[主な集計事項] 労働力人口，就業者数・雇用者数(産業別など)，雇用形態別雇用者数，就業時間，完全失業者数(求職理由別など)，完全失業率，非労働力人口など

《詳細集計》・・・主として特定調査票から集計される事項について公表

[主な集計事項] 非正規の職員・従業員が現職について理由，転職等希望の有無，仕事につけない理由，失業期間，就業希望の有無など

詳細集計では，刑務所・拘置所等のある区域及び自衛隊区域の施設内の居住者を除いている。また，詳細集計では，基本集計の約4分の1の世帯が対象となっていることなどから，基本集計とは数値は必ずしも一致しない。

詳細集計は，2002年から（対前年同期増減は2003年から）の時系列比較が可能となっている。

# 労働力調査（詳細集計）

## 役員を除く雇用者

### 1 雇用形態

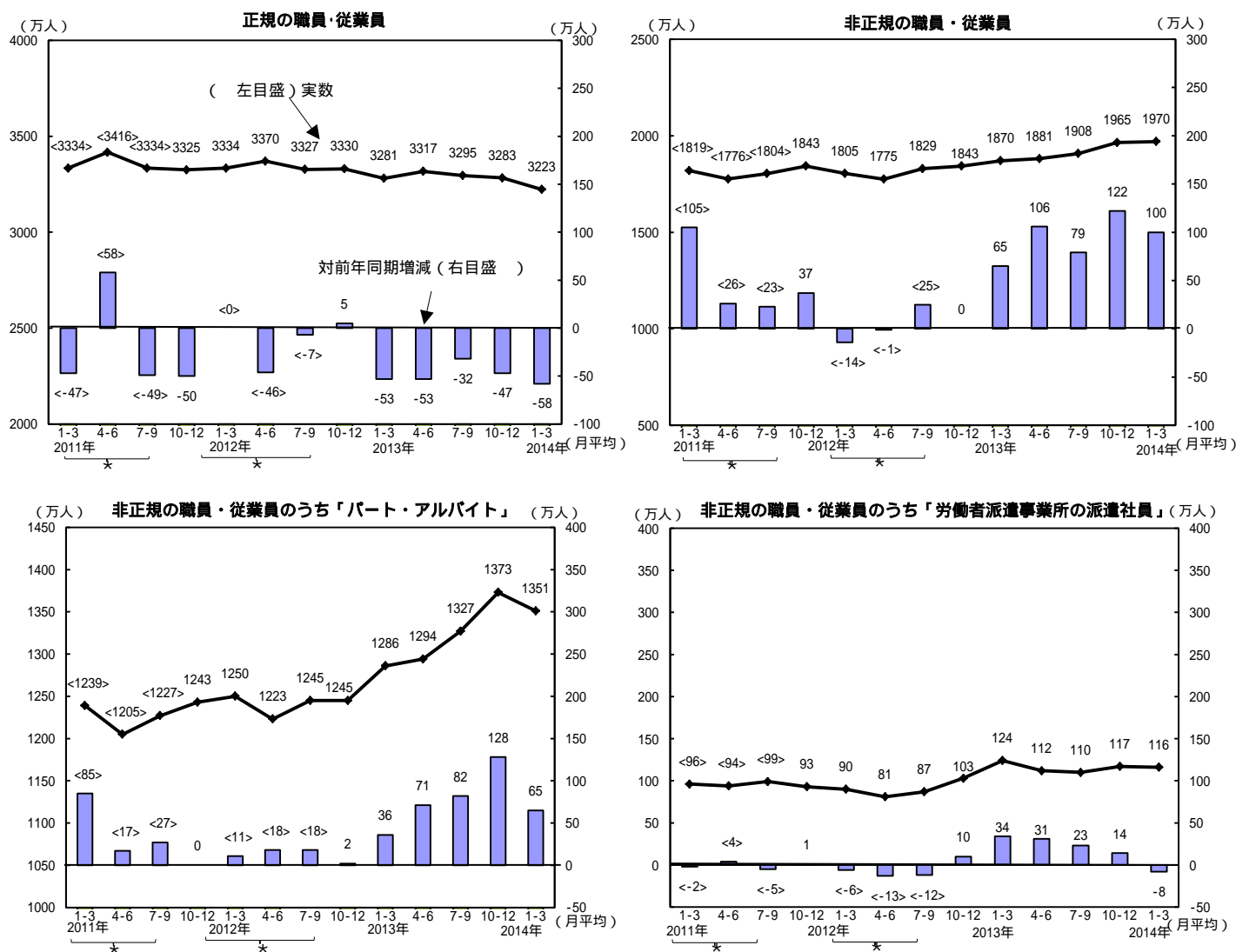
- ・ 正規の職員・従業員は3223万人と、前年同期に比べ58万人の減少。5期連続の減少。非正規の職員・従業員は1970万人と、100万人の増加。5期連続の増加
- ・ 役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は37.9%と、前年同期に比べ1.6ポイントの上昇。5期連続の上昇

表1 雇用形態別役員を除く雇用者の推移

	2014年 1～3月	対前年同期増減（万人，ポイント）				
		2014年		2013年		
		1～3月	10～12月	7～9月	4～6月	1～3月
役員を除く雇用者のうち						
実数（万人）						
正規の職員・従業員	3223	-58	-47	-32	-53	-53
非正規の職員・従業員	1970	100	122	79	106	65
パート・アルバイト	1351	65	128	82	71	36
労働者派遣事業所の派遣社員	116	-8	14	23	31	34
契約社員	293	31	27	28	46	38
嘱託	123	10				
その他	87	2	-46	-53	-40	-44
割合（％）						
非正規の職員・従業員	37.9	1.6	1.8	1.2	1.7	1.2

注) 1. 「非正規の職員・従業員」の割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。  
 2. 調査票の変更に伴い、2013年1～3月から「契約社員・嘱託」を「契約社員」、「嘱託」に分割している。このため、2013年の対前年同期増減は、「契約社員」と「嘱託」の合計を用いて算出している。

図1 雇用形態別役員を除く雇用者の推移



\* <>内の数値は、補完推計値を用いて計算した参考値

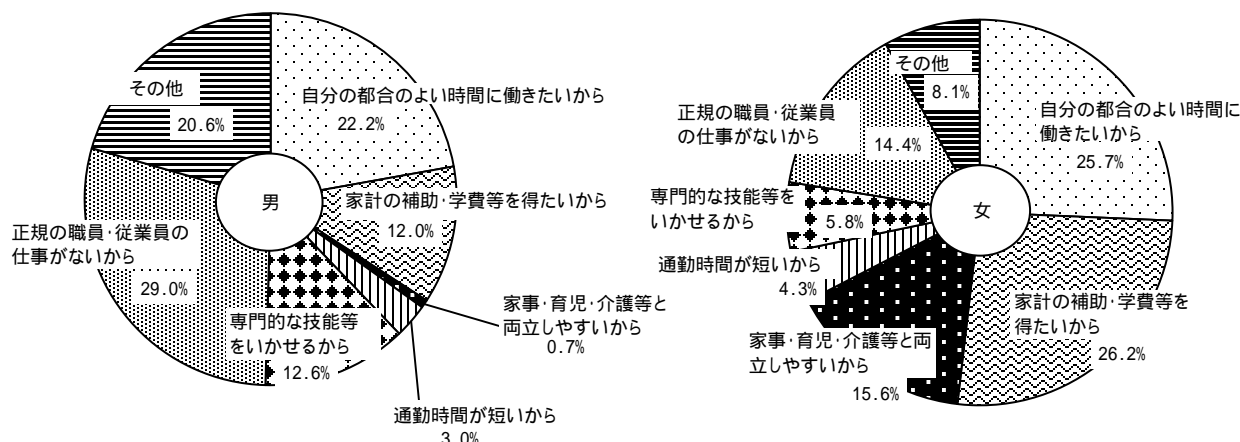
## 2 現職の雇用形態(非正規の職員・従業員)について主な理由

- ・男性の非正規の職員・従業員(632万人)のうち、現職の雇用形態について主な理由を「正規の職員・従業員の仕事がないから」とした者が166万人(29.0%)と、前年同期に比べ5万人の減少
- ・女性の非正規の職員・従業員(1337万人)のうち、現職の雇用形態について主な理由を「家計の補助・学費等を得たいから」とした者が332万人(26.2%)と、前年同期に比べ8万人の増加

表2, 図2 現職の雇用形態について主な理由別非正規の職員・従業員の内訳 (2014年1～3月期平均)

	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
非正規の職員・従業員	1970	100	-	632	32	-	1337	67	-
自分の都合のよい時間に働きたいから	453	35	24.6	127	7	22.2	325	27	25.7
家計の補助・学費等を得たいから	402	12	21.8	69	3	12.0	332	8	26.2
家事・育児・介護等と両立しやすいから	202	22	11.0	4	1	0.7	198	21	15.6
通勤時間が短いから	70	5	3.8	17	3	3.0	54	3	4.3
専門的な技能等をいかせるから	145	6	7.9	72	5	12.6	73	1	5.8
正規の職員・従業員の仕事がないから	348	0	18.9	166	-5	29.0	182	5	14.4
その他	220	10	12.0	118	10	20.6	102	1	8.1

注) 1. 非正規の職員・従業員には、「現職の雇用形態について主な理由不詳」を含む。  
2. 割合は、現職の雇用形態について主な理由別内訳の合計に占める割合を示す。



## 3 転職等の希望の有無(非正規の職員・従業員)

- ・現職の雇用形態について主な理由を「正規の職員・従業員の仕事がないから」とした男性の非正規の職員・従業員(166万人)のうち、転職等希望者は77万人と、前年同期に比べ7万人の減少。  
転職等非希望者は87万人と、前年同期と同数
- ・「家計の補助・学費等を得たいから」とした女性の非正規の職員・従業員(332万人)のうち、転職等希望者は74万人と、前年同期に比べ1万人の減少。  
転職等非希望者は255万人と、8万人の増加

表3 転職等希望の有無, 現職の雇用形態について主な理由別非正規の職員・従業員の内訳 (2014年1～3月期平均)

	男女計				男				女			
	転職等希望者		転職等非希望者		転職等希望者		転職等非希望者		転職等希望者		転職等非希望者	
	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減
非正規の職員・従業員	477	31	1457	61	167	9	451	19	310	22	1007	43
自分の都合のよい時間に働きたいから	91	13	356	19	30	5	96	2	60	7	260	17
家計の補助・学費等を得たいから	87	1	311	10	13	2	56	2	74	-1	255	8
家事・育児・介護等と両立しやすいから	43	8	158	14	2	1	2	0	41	7	156	15
通勤時間が短いから	16	1	53	4	7	3	10	0	9	-2	43	4
専門的な技能等をいかせるから	23	3	121	3	11	2	60	2	11	0	61	1
正規の職員・従業員の仕事がないから	164	6	179	-8	77	-7	87	0	87	13	93	-8
その他	44	0	172	9	23	2	93	6	21	-2	79	2

注) 非正規の職員・従業員には、「現職の雇用形態について主な理由不詳」を含む。

# 完全失業者

## 1 仕事につけない理由

- 完全失業者（239万人，前年同期に比べ38万人の減少）のうち，「希望する種類・内容の仕事がない」は67万人と，前年同期に比べ4万人の減少。  
「条件にこだわらないが仕事がない」は20万人と，10万人の減少

表4 仕事につけない理由別完全失業者の推移 (万人)

	2014年 1～3月	対前年同期増減				
		2014年		2013年		
		1～3月	10～12月	7～9月	4～6月	1～3月
完全失業者	239	-38	-17	-19	-23	-19
賃金・給料が希望とあわない	14	-3	3	-7	2	-5
勤務時間・休日などが希望とあわない	27	-3	-1	-2	2	2
求人の年齢と自分の年齢とが合わない	38	-9	-3	5	-10	-1
自分の技術や技能が求人要件に満たない	18	-4	-2	-4	3	-1
希望する種類・内容の仕事がない	67	-4	0	-14	-6	-8
条件にこだわらないが仕事がない	20	-10	-4	-5	-4	-7
その他	52	-4	-13	9	-9	1

注) 完全失業者には、「仕事につけない理由不詳」を含む。

## 2 失業期間

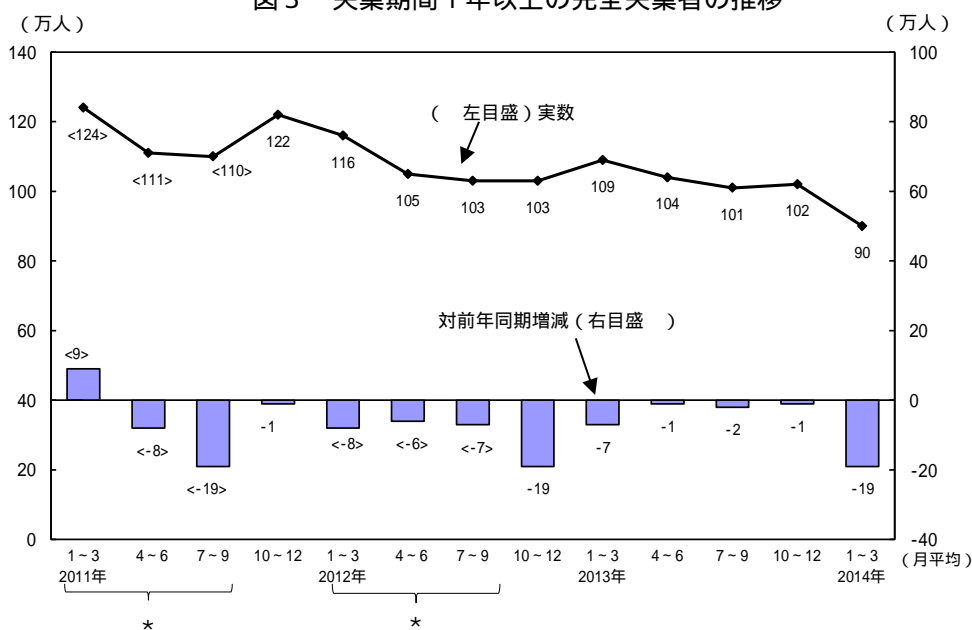
- 完全失業者（239万人）のうち，「3か月未満」が74万人と，前年同期に比べ4万人の減少。  
「3か月以上」が158万人と，31万人の減少。このうち「1年以上」は90万人と，19万人の減少

表5 失業期間別完全失業者の推移

	2014年 1～3月	対前年同期増減 (万人, ポイント)					
		2014年		2013年			
		1～3月	10～12月	7～9月	4～6月	1～3月	
実数 (万人)	3か月未満	74	-4	-15	-11	-8	-3
	3か月以上	158	-31	-5	-11	-14	-19
	3～6か月未満	34	-4	1	-6	-8	-2
	6か月～1年未満	34	-8	-5	-3	-4	-10
	1年以上	90	-19	-1	-2	-1	-7
割合 (%)	1年以上	38.8	-2.0	2.9	2.6	2.6	0.7

注) 割合は、「3か月未満」と「3か月以上」の合計に占める割合を示す。

図3 失業期間1年以上の完全失業者の推移

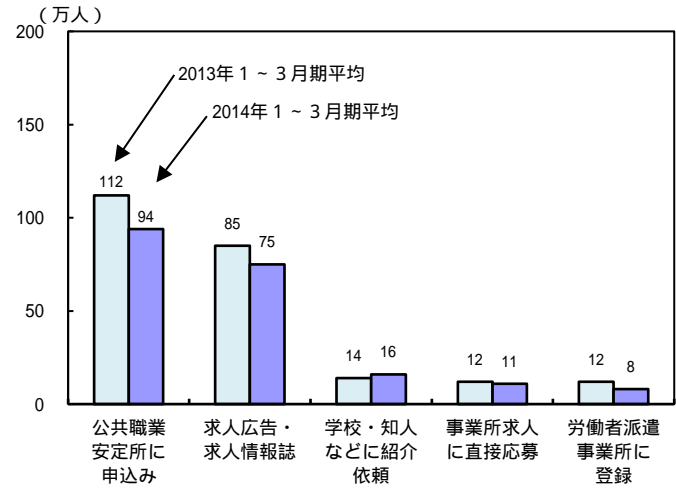


\* < >内の数値は，補完推計値を用いて計算した参考値

### 3 主な求職方法

- 完全失業者（239万人）のうち、  
「公共職業安定所に申込み」が94万人と、  
前年同期に比べ18万人の減少。  
「求人広告・求人情報誌」が75万人と、  
10万人の減少

図4 主な求職方法別完全失業者



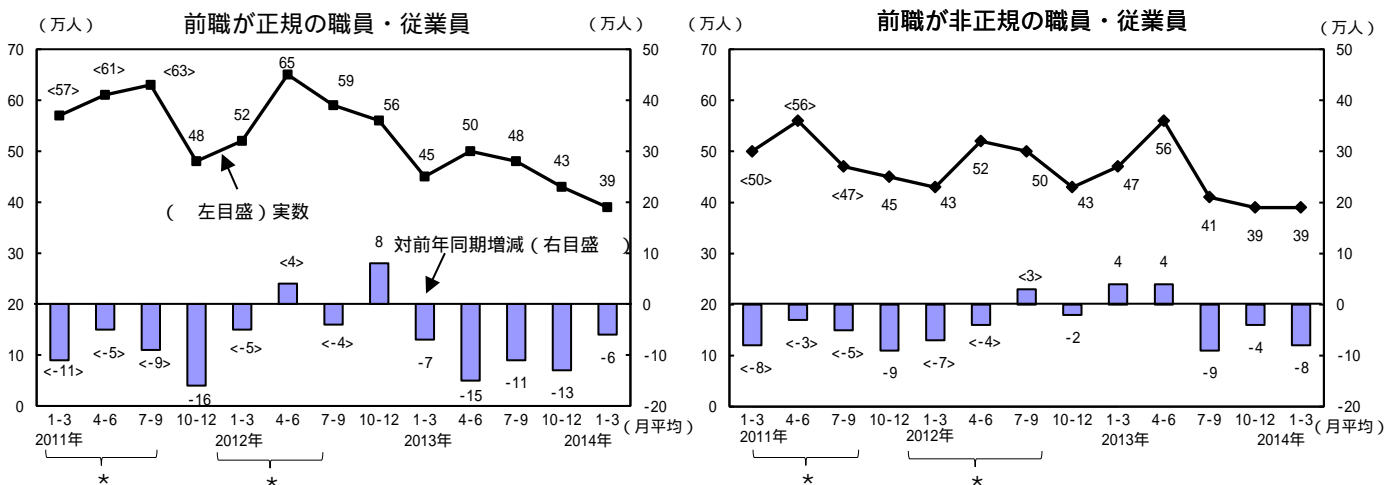
### 4 前職の雇用形態

- 完全失業者（239万人）のうち過去1年間に離職した者は80万人と、前年同期に比べ15万人の減少。  
このうち前職の雇用形態が「正規の職員・従業員」であった者は39万人と、6万人の減少。  
「非正規の職員・従業員」であった者は39万人と、8万人の減少

表6 前職の雇用形態別完全失業者の推移

	2014年 1～3月	対前年同期増減					
		2014年 1～3月	2013年				
			10～12月	7～9月	4～6月	1～3月	
完全失業者	239	-38	-17	-19	-23	-19	
うち 前職あり	220	-37	-15	-21	-24	-16	
うち 仕事を辞めたため求職	166	-32	-11	-25	-13	-7	
うち 過去1年間に離職	80	-15	-18	-21	-14	-5	
うち 役員を除く雇用者	78	-15	-18	-22	-11	-2	
前職の雇用形態	正規の職員・従業員	39	-6	-13	-11	-15	-7
	非正規の職員・従業員	39	-8	-4	-9	4	4
	パート・アルバイト	25	-1	-9	-11	-3	-4
	労働者派遣事業所の派遣社員	5	-3	-4	-4	-2	0
	契約社員・嘱託	7	-5	-	-	-	-
	その他	1	-1	-1	-4	-4	-3

図5 前職の雇用形態別完全失業者<sup>注)</sup>の推移



注) 過去1年間に離職した者

\* < >内の数値は、補完推計値を用いて計算した参考値

# 非労働力人口

## 1 就業希望の有無

- ・非労働力人口（4550万人）のうち、  
就業希望者（就業は希望しているものの、求職活動をしていない者）は443万人と、  
前年同期に比べ3万人の減少。  
就業非希望者（就業を希望していない者）は3986万人と、25万人の減少。このうち  
「65歳以上」は2530万人と、62万人の増加

表7 就業希望の有無，非求職理由別非労働力人口（2014年1～3月期平均）

	男女計		男		女	
	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減
非労働力人口	4550	-10	1596	9	2954	-20
就業希望者	443	-3	115	4	328	-7
適当な仕事がありそうにない（以下5項目の合計）	138	-6	40	0	98	-6
近くに仕事がありそうにない	24	-6	7	-2	17	-4
自分の知識・能力にあう仕事がありそうにない	18	-1	7	-2	11	1
勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない	54	1	10	3	44	-3
今の景気や季節では仕事がありそうにない	8	-5	4	-1	4	-4
その他	34	5	12	2	22	3
出産・育児のため	110	-5	-	-	110	-5
介護・看護のため	21	3	3	1	18	2
健康上の理由のため	60	-5	24	-1	36	-4
その他	92	7	38	2	54	5
就業内定者	117	15	62	11	56	5
就業非希望者	3986	-25	1418	-6	2568	-19
うち65歳以上	2530	62	964	30	1566	32

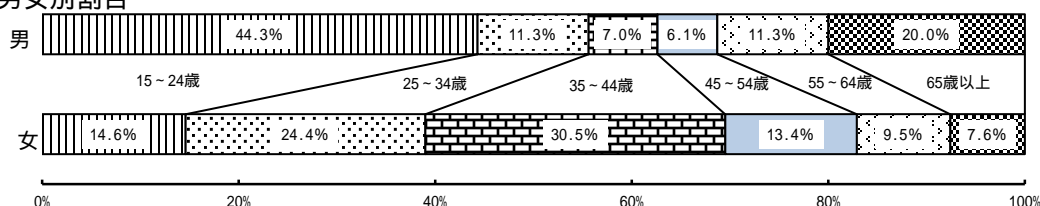
注) 非労働力人口には、「就業希望の有無不詳」を含む。

表8，図6 男女，年齢階級別就業希望者（2014年1～3月期平均）

### - 就業希望者 -

	男女計		男		女	
	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減
総数	443	-3	115	4	328	-7
15～24歳	99	11	51	12	48	-1
25～34歳	93	4	13	0	80	4
35～44歳	108	-11	8	-3	100	-8
45～54歳	52	0	7	1	44	-2
55～64歳	44	-13	13	-7	31	-6
65歳以上	48	8	23	2	25	6

### 男女別割合



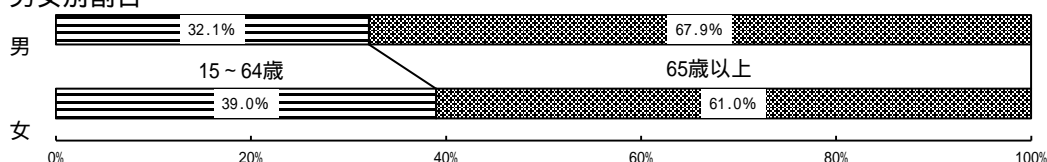
注) 割合は、年齢階級別内訳の合計に占める割合を示す。

表9，図7 男女，年齢階級別就業非希望者（2014年1～3月期平均）

### - 就業非希望者 -

	男女計		男		女	
	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減
総数	3986	-25	1418	-6	2568	-19
15～64歳	1456	-87	455	-35	1003	-50
65歳以上	2530	62	964	30	1566	32

### 男女別割合

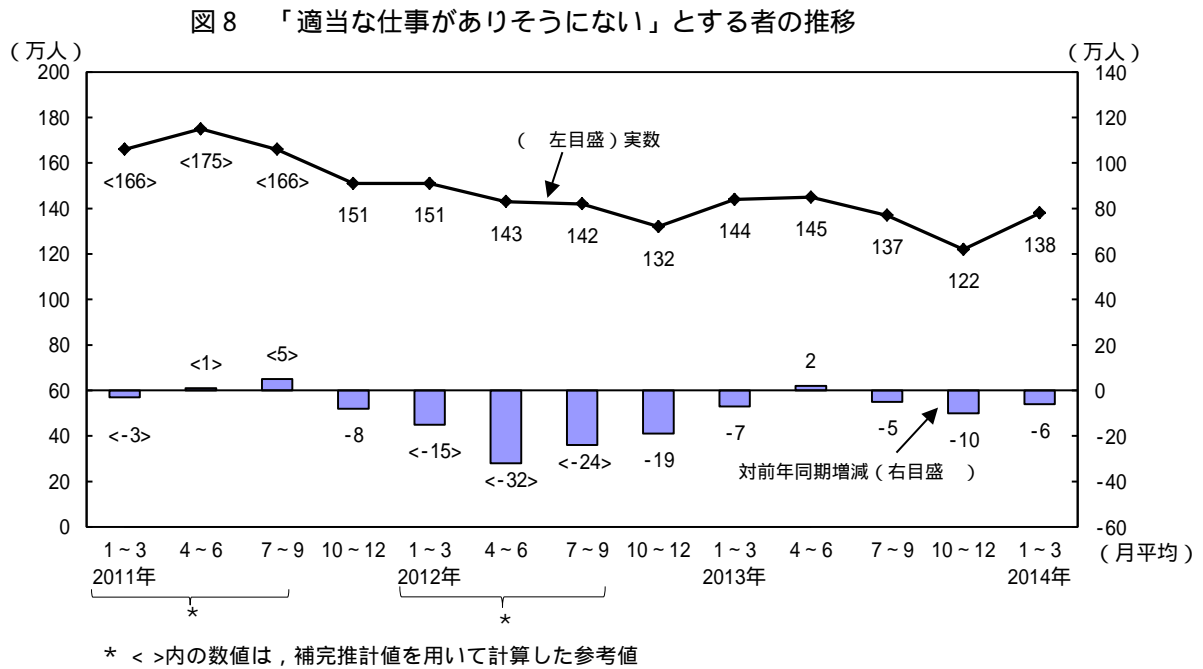


注) 割合は、年齢階級別内訳の合計に占める割合を示す。

## 2 就業希望者

### (1) 求職活動をしていない理由(非求職理由)

- ・ 就業希望者 (443万人)のうち、
  - 「適当な仕事がありそうにない」とする者は138万人と、前年同期に比べ6万人の減少。このうち
  - 「今の景気や季節では仕事がありそうにない」とする者は8万人と、5万人の減少。
  - 「出産・育児のため」とする者は110万人と、5万人の減少。
  - 「介護・看護のため」とする者は21万人と、3万人の増加



### (2) 過去1年間に求職活動をしたことがある者

- ・ 「適当な仕事がありそうにない」とする者 (138万人)のうち「仕事があればすぐつける」とする者は51万人。このうち「調査期間中は求職活動をしていなかったが、過去1年間に求職活動をしたことがある」とする者は31万人と、前年同期に比べ2万人の減少

表10 非労働力人口における就業希望者の推移

	2014年 1~3月	対前年同期増減 (万人)				
		2014年		2013年		
		1~3月	10~12月	7~9月	4~6月	1~3月
非労働力人口	4550	-10	-61	-30	-24	-20
うち 就業希望者	443	-3	6	20	8	8
うち 求職活動をしていなかったのは 「適当な仕事がありそうにない」ためである者	138	-6	-10	-5	2	-7
うち 仕事があればすぐつくことができる者	51	-5	-1	-6	-11	-7
うち 調査期間中は求職活動をしていなかったが、 過去1年間に求職活動をしたことがある者	31	-2	-4	-4	-5	-6